



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社オプト 上場取引所 大
 コード番号 2389 URL http://www.opt.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石橋 宜忠 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	44,582	6.2	699	△30.5	887	△17.2	607	36.0
22年12月期第3四半期	41,965	2.2	1,007	45.2	1,072	37.7	446	7.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	4,067	52	3,995	32
22年12月期第3四半期	3,014	69	3,014	46

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	29,152		18,818		61.0	119,036	49	
22年12月期	29,898		18,380		58.5	118,157	75	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 17,775百万円 22年12月期 17,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年12月期	—	0 00	—	1,000.00	1,000.00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,406	7.4	1,332	△4.3	1,519	4.3	785	31.6	5,256	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 ()、除外 - 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	149,328株	22年12月期	149,316株
23年12月期3Q	一株	22年12月期	1,200株
23年12月期3Q	149,262株	22年12月期3Q	148,116株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<経営成績>

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告は、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が進んだことなどから、平成22年には7,747億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、44,582百万円（前年同期間比6.2%増）となりました。営業利益699百万円（前年同期間比30.5%減）となり、経常利益887百万円（前年同期間比17.2%減）、四半期純利益607百万円（前年同期間比36.0%増）となりました。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

<広告・ソリューション事業分野>

当事業分野においては、インターネット広告販売及び、広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルドアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社モディファイがソーシャルメディアマーケティングを支援する各種ソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体のスマートフォンの取り扱いの拡大をはじめとするインターネット広告販売の拡大、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告、ソウルドアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱いが拡大しました。またソリューションの取り扱いにおいても、単体とクロスフィニティ株式会社の業績が拡大したことにより、当事業分野の売上高は42,470百万円、営業利益791百万円となりました。

<データベース事業分野>

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、連結子会社の株式会社ホットリンクがeマーケティングを支援するソリューションの提供、株式会社PlatformIDが、オープンデータプラットフォーム「Xrost（クロスト）」シリーズの開発販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、株式会社ホットリンクの取り扱いが拡大し、株式会社PlatformIDが連結子会社となったことにより、当事業分野の売上高は1,156百万円、営業利益55百万円となりました。

<コンシューマ事業分野>

当事業分野においては、コンシューマを主体とした消費者の購買支援及びソーシャルマーケティング支援を行っております。また、連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが、着メロ、占いなどのモバイルコンテンツ及びゲームアプリの企画開発・提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体において積極的な投資を行いました。株式会社モバイルファクトリーが、アプリ市場の競争激化の影響を受けたものの堅調に推移した結果、当事業分野の売上高は581百万円、営業損失46百万円となりました。

<海外事業分野>

当事業分野においては、海外調査・開発、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc（エムフォース）がインターネット広告サービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、単体での海外調査・開発費用が増加したものの韓国でのeMFORCE Inc.の業績が拡大し、当事業分野の売上高は474百万円、営業損失101百万円となりました。

なお、平成23年12月期第1四半期連結会計期間より、B2B事業およびB2C事業のセグメントを広告代理事業分野、ソリューション事業分野、その他事業分野に変更し、当第3四半期より連結会計期間より広告・ソリューション事業分野、データベース事業分野、コンシューマ事業分野、海外事業分野に変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて746百万円減少し、29,152百万円となりました。

これは主に、「受取手形及び売掛金」が717百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,184百万円減少し、10,333百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が550百万円、「未払法人税等」が78百万円、「賞与引当金」が163百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて438百万円増加し、18,818百万円となりました。

これは主に、「利益剰余金」が442百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年7月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご注意) 業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後の様々な要因などによりこれらの予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式会社PlatformIDを新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ25,755千円減少、税金等調整前四半期純利益は57,274千円減少しております。また、当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は97,916千円であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

①「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

②前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は345千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,837,945	12,272,864
受取手形及び売掛金	8,797,504	9,515,198
有価証券	1,000,000	1,000,000
原材料及び貯蔵品	661	1,165
その他	1,056,455	819,428
貸倒引当金	△257,047	△262,084
流動資産合計	22,435,520	23,346,572
固定資産		
有形固定資産	466,742	313,870
無形固定資産		
のれん	84,137	98,464
その他	744,483	662,557
無形固定資産合計	828,621	761,022
投資その他の資産		
投資有価証券	4,923,833	4,994,799
その他	564,402	542,871
貸倒引当金	△66,887	△60,509
投資その他の資産合計	5,421,348	5,477,160
固定資産合計	6,716,712	6,552,053
資産合計	29,152,232	29,898,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,603,844	9,154,841
未払法人税等	213,653	292,184
製品保証引当金	12	8
賞与引当金	94,617	258,556
資産除去債務	91,240	—
その他	1,208,824	1,495,982
流動負債合計	10,212,193	11,201,573
固定負債		
長期借入金	34,608	38,768
退職給付引当金	44,332	35,529
資産除去債務	11,611	—
その他	31,061	242,355
固定負債合計	121,613	316,652
負債合計	10,333,807	11,518,226

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,595,432
資本剰余金	7,689,885	7,806,932
利益剰余金	2,359,905	1,917,846
自己株式	—	△240,197
株主資本合計	17,645,305	17,080,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,780	467,802
為替換算調整勘定	△59,604	△46,764
評価・換算差額等合計	130,175	421,037
新株予約権	80,543	70,338
少数株主持分	962,400	809,008
純資産合計	18,818,424	18,380,399
負債純資産合計	29,152,232	29,898,625

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,965,503	44,582,078
売上原価	36,191,428	38,566,616
売上総利益	5,774,075	6,015,462
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,430,647	2,502,603
賞与引当金繰入額	99,048	94,617
貸倒引当金繰入額	11,544	3,167
製品保証引当金繰入額	561	4
その他	2,225,256	2,715,182
販売費及び一般管理費合計	4,767,058	5,315,576
営業利益	1,007,016	699,886
営業外収益		
受取利息	80,336	62,447
受取配当金	3,668	3,285
投資事業組合運用益	—	162,682
その他	20,936	6,693
営業外収益合計	104,941	235,108
営業外費用		
支払利息	2,276	720
投資事業組合運用損	24,379	—
株式交付費償却	5,321	—
貸倒引当金繰入額	—	19,801
持分法による投資損失	—	23,744
その他	7,718	2,773
営業外費用合計	39,695	47,039
経常利益	1,072,262	887,955
特別利益		
投資有価証券売却益	61,370	391,950
持分変動利益	14,919	—
その他	7,090	22,993
特別利益合計	83,380	414,943
特別損失		
減損損失	43,808	39,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,518
投資有価証券評価損	23,202	80,410
投資有価証券売却損	—	61,873
持分変動損失	14,934	—
賞与引当金繰入額	64,985	—
その他	13,979	16,280
特別損失合計	160,911	229,505
税金等調整前四半期純利益	994,731	1,073,392
法人税、住民税及び事業税	224,335	345,676
法人税等調整額	231,517	22,285
法人税等合計	455,852	367,961
少数株主損益調整前四半期純利益	—	705,431
少数株主利益	92,355	98,305
四半期純利益	446,523	607,126

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

B2B事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「コンシューマ事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

事業区分	事業内容
広告・ソリューション事業	広告代理、制作、SEO等
データベース事業	データベース、ネット広告効果測定システム等
コンシューマ事業	eコマース事業、SNS関連サービス、モバイルコンテンツ、ソーシャルアプリの企画開発等
海外事業	海外調査・開発、その他投資先支援、韓国でのネット広告専門の広告代理業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データサービス事業	コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,465,016	1,060,697	581,846	474,518	44,582,078	—	44,582,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,370	95,871	—	—	101,241	△101,241	—
計	42,470,386	1,156,569	581,846	474,518	44,683,320	△101,241	44,582,078
セグメント利益又は損失(△)	791,816	55,539	△46,891	△101,120	699,344	541	699,886

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額541千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、当社の意思決定プロセスを見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は平成23年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

2,200株（上限）

③ 株式の取得価額の総額

260百万円（上限）

④ 取得する期間

平成23年11月1日～平成24年3月23日

⑤ 取得方法

信託方式による市場買付